

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付 事業計画書

(様式3)

【お客さまの情報の利用に関する同意】
 ご提供いただきましたお客さまの情報および今後ご提供いただきます下記のお客さまの情報につきましては、本融資制度の利用期間中、本制度を適切かつ円滑に履行するために株式会社日本政策金融公庫と認定経営革新等支援機関との間において情報交換することを目的として、利用します。

住所 _____

事業者 _____ 印 _____

(1) 資産・負債等財務に関する情報、本事業計画書および付属書面等本事業計画を作成するにあたり提出する書面に記載のすべての情報
 (2) その他本融資制度の運用に必要な情報

上記のお客さまの情報の利用目的を確認し、利用することに同意します。

【項目1～4は事業者が記載し、項目5～6は認定経営革新等支援機関等が記載してください】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響、今後の見込み及び課題、項目、具体策

≪ 新型コロナウイルス感染症の影響 ≫

≪ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の見込み（概要） ≫

今後の見込みに係る課題 〔該当項目に○またはチェック〕	課題項目を踏まえた具体策
経営全般	
経営戦略の策定	
IT化の遅れ	
事業の「選択と集中」	
事業承継・後継者問題	
その他（ ）	
売上・収益	
営業力の強化	
販路拡大	
市場の競争激化	
商品開発力	
採算分析	
原価・経費の削減	
その他（ ）	
人材・マネジメント	
管理者層の育成	
必要な人材の採用	
店舗マネジメントの向上	
その他（ ）	
財務	
設備投資計画の策定	
資金繰り計画の策定	
売掛金の回収期間長期化	
在庫の削減	
その他（ ）	
その他	
()	
()	

2. 業績推移と今後の計画（別紙参照）

3. 借入金・社債の期末残高推移

(単位：万円)

	前期実績	今期見込	計画1期目	計画2期目	計画3期目	最終目標
	／期	／期	／期	／期	／期	／期
既存借入金						
小計						
社債						
新規借入金						
合計						

≪ 協調支援機関 ≫

協調支援先	支援内容	支援時期（公庫支援からおおむね1年以内）
		令和 年 月

問い合わせ先：電話番号〇〇—〇〇—〇〇
 担当者名：●●

※ご融資後1年以内に、支援状況を確認させていただきます。

4. 計画終了時の定量目標および達成に向けた行動計画等

≪ 定量目標 ≫

≪ 行動計画等 ≫

5. 認定支援機関等の所見等

≪ 実施した経営革新等支援業務の内容 ≫

≪ 本計画の評価 ≫

6. 認定支援機関連絡先

電話番号 _____
 住所 _____

機関名 _____ 印 _____ (担当者名) _____

2. 業績推移と今後の計画

(単位:万円)

		直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)	6年後 (年 月期)	7年後 (年 月期)	8年後 (年 月期)	9年後 (年 月期)	10年後 (年 月期)	11年後 (年 月期)	12年後 (年 月期)	13年後 (年 月期)	14年後 (年 月期)	15年後 (年 月期)	16年後 (年 月期)	17年後 (年 月期)	18年後 (年 月期)	19年後 (年 月期)	20年後 (年 月期)	
売上高 ①																							
(注1)		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
売上原価(仕入高) ②																							
(うち減価償却費)																							
売上総利益 ③ (①-②)																							
経費	人件費																						
	家賃																						
	減価償却費																						
	その他経費																						
	合計 ④																						
営業利益 ⑤ (③-④)																							
営業外収益 ⑥																							
営業外費用 ⑦																							
(うち支払利息割引料)																							
経常利益 ⑧ (⑤+⑥-⑦)																							
減価償却前経常利益(⑧+減価償却費)																							
特別損益 ⑨																							
税引前当期純利益 ⑩ (⑧+⑨)																							
法人税住民税及び事業税 ⑪ (⑩/2) (注2)																							
税引後当期純利益 ⑫ (⑩-⑪)																							
前期累計利益分 ⑬ (前期の⑫)		-																					
次期累計利益分 ⑭ (⑫+⑬)																							

資本性ローンによる調達予定額(公庫)																							
ベンチャーキャピタル、民間金融機関からの調達予定額																							

(注1) 複数の事業を行っている場合、()内には本資金にかかる事業について記入してください。

(注2) 税金の支払額を計上するものであり、税引前当期純利益がマイナスの場合は“0”としてください。

(公庫処理欄)

(令和2年7月)